

平成26年度補正予算 再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金 (再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)

交付申請の手引き

法人申請用

Ver.5.0

2016/5/20

≪申請者は特に以下の点に留意して申請を行ってください。≫

- 交付申請書は予約決定日から90日以内、または平成28年12月28日(水)のいずれか早い日までに提出してください。
- 公募要領に記載されている内容をよく理解したうえで、申請を行ってください。
- 申請に関しては、一般社団法人 環境共創イニシアチブ(以下、「SII」という)ホームページの「よくあるご質問」もご覧ください。
- 提出書類を全て揃えたうえで、申請書を提出してください。
- 申請書類一式の写し(コピー)を財産処分制限期間(6年)の間保管してください。

※補助金の申請者がSIIに提出する書類は、如何なる理由があってもその内容に虚偽の記述を行ってはいけません。

交付申請の提出期限 平成28年12月28日(水)17:00 必着

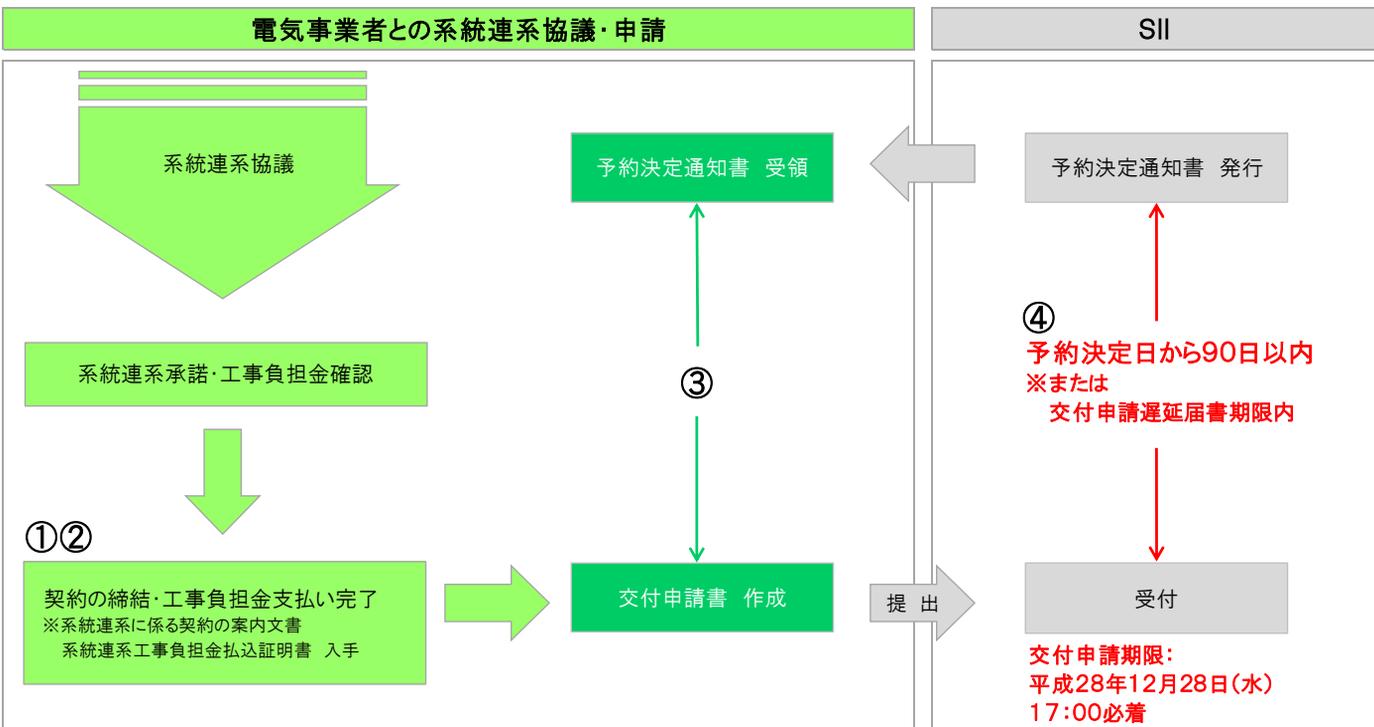
目次

| | | |
|-------------------------------|-------|----|
| 交付申請にあたって | | 3 |
| 1. 提出書類 | | 5 |
| 2. 申請書記入例 | | 7 |
| ① 補助金交付申請書(様式第1) | | 7 |
| ① 補助金交付申請書(別紙1-1A) | | 8 |
| ② 補助金交付申請書(別紙1-1B) | | 9 |
| ③ 暴力団排除に関する誓約事項(別紙1-2) | | 10 |
| ③ 補助金及び交付申請に関する同意書(別紙1-3) | | 11 |
| ④ 実施計画書(別紙2-1) | | 12 |
| ④ 実施計画書(別紙2-2) | | 13 |
| ⑤ 単線結線図(写) | | 14 |
| ⑥ 電気事業者が発行した系統連系に係る契約の案内文書(写) | | 15 |
| ⑦ 系統連系工事負担金払込証明書(写) | | 15 |
| 3. 交付申請書類 提出方法 | | 16 |
| ファイルの作成方法 | | 16 |
| (1)表紙・件名 | | 16 |
| (2)まとめ方 | | 16 |
| 送付先と注意事項 | | 17 |
| 4. 提出書類チェックシート | | 18 |

交付申請にあたって

はじめに

- ◎ 交付申請を行う前にご用意いただく書類があります。以下をご参照ください。
- ◎ 本手引書を参考に、交付申請書の作成を正しく行ってください。



① 電気事業者との契約を締結し、「系統連系に係る契約の案内文書」を受領してください

電気事業者より「系統連系に係る契約の案内文書」を受領して、その写しを交付申請時に提出してください。電気事業者との系統連系に係る契約が締結していない場合は、交付申請は行えませんので、ご注意ください。

② 系統連系に係る工事負担金がある場合、電気事業者への工事負担金支払いを完了させてください

電気事業者に対し、その時点で確定している系統連系に係る工事負担金を支払っていない場合は、交付申請できません。工事負担金支払い完了後に交付申請を行ってください。

③ 予約決定時から交付申請を行うまでに事業内容の変更がある場合、必ず報告してください

予約決定時から交付申請を行うまでの事業期間中において、事業内容に何かしらの変更の可能性が生じた場合は、必ず事前にSIIまで連絡してください。

- ・補助目的及び、補助金申請金額の減額や補助対象設備の計画変更が生じる場合は、「補助事業計画変更承認申請書」をもって、必ず事前にSIIまで連絡してください。
- ・申請者氏名(単純な氏名変更のみ)、申請者住所、申請者電話番号等の変更の場合は、「軽微な変更届」をもって、必ず事前にSIIまで連絡してください。
- ・その他、事業計画に何らかの変更の可能性が生じた場合は、必ず事前にSIIまで連絡してください。

※事業計画に変更があるにもかかわらず、SIIへ報告せずに交付申請を行った場合、補助金の支払いが行われなかったりすることがありますので注意してください。

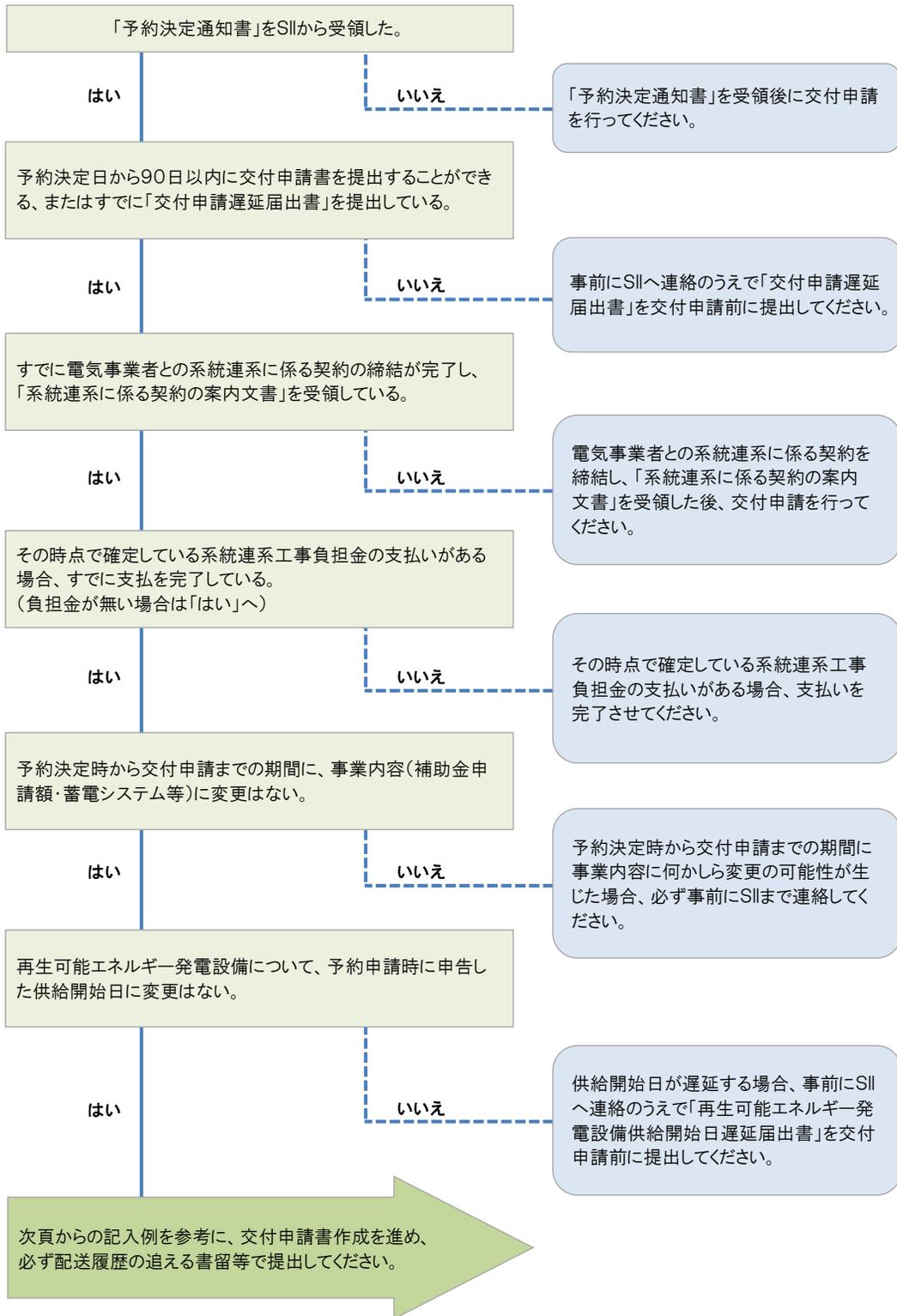
④ 予約決定日から90日以内に交付申請書を提出してください

予約決定日から90日以内に交付申請書を提出してください。電気事業者との契約締結が進まない等の理由で、交付申請書の提出が遅延する可能性がある場合は、交付申請前に「交付申請遅延届出書」をもってSIIまで連絡してください。なお、交付申請書提出の締切日は平成28年12月28日(水)17:00必着です。※必要書類はSIIのHPよりダウンロードしてください。

交付申請書提出前 確認必須事項

交付申請書提出前に何を確認しなければならないのか、本チャートを参考にしてください。
また、併せて公募要領のP.27～P.32を確認してください。

(※届出書等必要書類はSIIのHPからダウンロードしてください。)



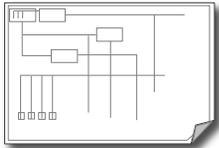
【注意】

- ◎補助対象経費に係る契約や発注は、必ず交付決定を受けてから行ってください。
- ◎交付決定日より前に補助対象経費に係る発注を行った場合、補助対象外となりますのでご注意ください。(公募要領 P.7 1-6 ①、P.29 3-2 (1) 参照)

1. 提出書類

交付申請には以下の書類が必要となります。

| No. | 法人 | 書式 | 書類名称 | 作成者・ 発行者 | 備考 |
|-----|----|----|---|--|--|
| 1 | ○ | 指定 |  補助金交付申請書 (様式第1) | 申請者 | SIIのHPより 「交付申請書【法人申請用】」を ダウンロードしてください。 |
| | | |  補助金交付申請書 (別紙1-1A) | | |
| 2 | ● | 指定 |  補助金交付申請書 (別紙1-1B) | | 共同実施事業の場合に必要で す。HPよりダウンロードしてくだ さい。 |
| 3 | ○ | 指定 |  暴力団排除に関する 誓約事項 (別紙1-2) | | 共同実施事業の場合、共同申 請者も提出してください。 |
| | | |  補助金及び交付申請に 関する同意書 (別紙1-3) | | |
| 4 | ○ | 指定 |  実施計画書 (別紙2-1) | SIIのHPより 「交付申請書【法人申請用】」を ダウンロードしてください。 | |
| | | |  実施計画書 (別紙2-2) | | |

| No. | 法人 | 書式 | 書類名称 | 作成者・発行者 | 備考 |
|-----|----|----|---|----------------------------|---|
| 5 | ○ | 自由 |  単線結線図(写) | メーカー、蓄電システム販売業者、設備設置・施工業者等 | 電気事業者と系統連系に係る契約が締結された再生可能エネルギー発電設備と蓄電システムの接続状況がわかる図面の写しを提出してください。 |
| 6 | ○ | 自由 |  電気事業者が発行した系統連系に係る契約の案内文書(写) | 電気事業者 | 電気事業者から届いた系統連系に係る契約成立の書類一式の写しを提出してください。 |
| 7 | ● | 自由 |  系統連系工事負担金払込証明書(写) | 電気事業者、銀行等 | 系統連系に係る工事負担金について、電気事業者へ振込を行った証明書類(受領印等のあるもの)の写しを提出してください。 |

- 必須提出
● 必要な場合のみ提出

指定 SII指定様式
自由 自由書式

注意)その他必要に応じて、SIIより書類の追加提出を求め場合があります。

2. 申請書記入例

① 補助金交付申請書(様式第1)

本手引書や公募要領等を参照しながら、抜け漏れ、間違いのないように記入してください。

様式第1

1 番号
2 平成〇〇年〇〇月〇〇日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 赤池 学 殿

| | | |
|--------|------------------|---|
| 住所 | 東京都中央区銀座〇-〇-〇 | |
| 申請者 名称 | 株式会社 環境共創 | 印 |
| 代表者等名 | 代表取締役 環境 太郎 | |
| 住所 | 東京都港区新橋〇-〇-〇 | |
| 申請者 名称 | 共創環境 株式会社 | 印 |
| 代表者等名 | 代表取締役社長 太陽 太郎 | |
| 住所 | 東京都中央区日本橋〇-〇-〇 | |
| 申請者 名称 | 株式会社エネルギーサプライヤーズ | 印 |
| 代表者等名 | 代表取締役 蓄電 花子 | |

平成26年度再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金
(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業) 交付申請書

再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり経済産業省からの再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)交付要綱第3条に基づく国庫補助金の交付を申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上申請します。

以上

必ず記入してください。
 必要であれば記入してください。

1 申請者の社内文書管理上、必要な場合は付番してください。必要がない場合は削除してください。

2 申請日を記入してください。

3

- ・「補助金予約申請書(本紙)」と同一の表記で住所、名称欄に記入してください。
- ・代表者等名欄には、予約申請時に提出した商業登記簿と整合のとれる役職と氏名を記入してください。
- ・社印(予約申請時に提出した印鑑証明書と整合のとれる印)を押印してください。

<共同申請の場合>

- ・系統連系協議に申込をしている事業者を最上段に記入してください。
- ・代表者等名欄には、予約申請時に提出した商業登記簿と整合のとれる役職と氏名を記入してください。
- ・社印(予約申請時に提出した印鑑証明書と整合のとれる印)を押印してください。

※共同申請でない場合は、2つ目、3つ目の申請者欄に何も記入しないでください。

※申請者情報に変更のある場合は、必ず事前にSIIに報告してください。

① 補助金交付申請書(別紙1-1A)

本手引書や公募要領等を参照しながら、抜け漏れ、間違いのないように記入してください。

必ず記入してください。

| | | |
|---|---|---|
| 交付申請 法人申請用 | | SI 管理番号 使用欄 |
| 一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿 | | |
| 平成26年度 補正予算 | 再生可能エネルギー 接続保留緊急対応補助金 | 補助金交付申請書 別紙1-1A |
| 再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業) 交付規程第6条に基づき、以下のとおり補助金の交付を申請します。 | | |
| 1 予約決定番号 | 1 2 3 4 5 6 7 8 | 2 記入日 平成 27 年 12 月 28 日 |
| 3 法人名 | フリガナ カブシキガイシャ カンキョウキョウソウ 株式会社 環境共創 | フリガナ 環境 太郎 氏 名 |
| 3 法人住所 | フリガナ トウキョウト チュウオウク ギンザ 〒104-0061 東京都 中央区 銀座0-0-0 建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。 〇〇〇ビル 5階 | 4 社印(社名が確認出来るもの) 環境共創社 |
| 5 法人 担当者情報 (書類送付先) | 支店名・ 部署名 フリガナ キンサシテン カンキョウアセスメントシキョウフ 銀座支店 環境アセスメント事業部 住所 フリガナ トウキョウト チュウオウク ギンザ 〒104-0061 東京都 中央区 銀座0-0-0 マルマルビル 建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。 〇〇〇ビル 5階 | 担当者 氏名 フリガナ カンキョウ ジロウ 環境 次郎 携帯 番号 0 9 0 - 12 × × - 76 × × 電話 番号 (03) 12 × × - 76 × × |
| 6 企業規模 | 企業分類 <input type="checkbox"/> 大企業 <input checked="" type="checkbox"/> 中小企業 ※中小企業基本法第2条に準じる 資本金 10,000,000 円 従業員数 30 人 | 主たる業種 製造業 |
| 7 補助対象機器 蓄電容量の 合計 | 3,000 kWh | ※補助対象機器が複数台ある場合は 合算の蓄電容量をご記入ください。 |
| 8 補助対象 機器費 金額合計 | 5700000000 円 (税抜) | ※補助対象機器が複数台ある場合は、 合算金額をご記入ください。 |
| 9 補助対象 工事費 金額合計 | 1600000000 円 (税抜) | ※火災予防条例で定める安全基準の対象となる蓄電システム のみ工事費補助対象となりますのでご注意ください。 詳しくは公募要領のP.8にてご確認ください。 |
| 10 補助率 | <input type="checkbox"/> 補助対象経費の1/3以内 (大企業) <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象経費の1/2以内 (中小企業等) | |
| 11 機器費 助成申請 金額合計 | 2850000000 円 (税抜) | ※新設する再生可能エネルギー発電設備の出力1kW当たりの補助上限額 は公募要領のP.9にてご確認ください。 |
| 12 工事費 助成申請 金額合計 | 3500000000 円 (税抜) | ※蓄電システム工器具費の補助上限額は 公募要領のP.9にてご確認ください。 |
| 13 助成申請額 合計 | 2885000000 円 (税抜) | ※申請単位の補助上限額は公募要領のP.9にてご確認ください。 |

- 1 予約決定通知書に記載のある予約決定番号を記入してください。
- 2 記入日を記入してください。
- 3 申請者情報を記入してください。
法人名、法人代表者名、法人住所、電話番号、フリガナは、全て「補助金予約申請書(本紙)」と同一の表記で記入してください。
※申請者情報に変更のある場合は、必ずSIIIに報告してください。
- 4 予約申請時に提出した印鑑証明書と整合のとれる印を押印してください。
- 5 担当者は申請内容を把握したうえで申請書を起票してください。
※SIIIからの送付書類はこちらに届きます。
必ず郵送物が届く住所を記入してください。
※提出書類に不備等があった場合は、担当者に連絡いたします。
※担当者情報に変更のある場合は、必ずSIIIに報告してください。
- 6 企業分類は、中小企業基本法第2条に準じて判断してください。(公募要領P.8、17参照)
また、商業登記簿謄本と整合のとれる内容を記入してください。主たる業種が複数ある場合は、商業登記簿謄本に記載のあるものをひとつ記入してください。
- 7 補助対象機器が複数台ある場合は、蓄電容量の合算値を記入してください。
- 8 「実施計画書(別紙2-2)」設備機器・補助金情報欄の④「補助対象機器費金額合計」と一致することを確認してください。
パッケージ型番が複数ある場合は、全型番分の合算金額と一致することを確認してください。
- 9 火災予防条例で定める安全基準の対象となる蓄電システムの設置に伴う工事費のみ補助対象となりますのでご注意ください。(公募要領P.8、9参照)
なお、工事費が補助対象外の場合は「0」を記入してください。
- 10 ⑥で選択した企業分類と同一の内容を選択してください。
- 11 次のうち最も金額の低いものを記入してください。
・⑧×⑩の補助率(1/3または1/2)
・補助対象設備の蓄電容量(kWh)×15万円
・本事業に新設する再生可能エネルギー発電設備の発電出力(kW)×30万円

申請される方は、本申請書のコピーを取り、お手元大切に保管してください。
申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を申請者に返却します。

13 次のうち金額の低い方のものを記入してください。
・⑪+⑫
・申請単位の補助上限額 5億円
※複数申請を行う場合は、全申請合計の補助上限額が10億円となりますので、ご注意ください。

12 次のうち金額の低い方のものを記入してください。
・⑨×⑩の補助率(1/3または1/2)
・公募要領P.9の表の「工事費上限額」×⑩の補助率(1/3または1/2)
なお、工事費が補助対象外の場合は「0」を記入してください。

② 補助金交付申請書(別紙1-1B)

注意) 共同実施事業の場合は、提出してください。

本手引書や公募要領等を参照しながら、抜け漏れ、間違いのないように記入してください。

必ず記入してください。

| | | | |
|--------------------------|--------------------------|-----------------|---------|
| 交付申請 法人申請用 | | SII 使用欄 | 管理番号 |
| 一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿 | | | |
| 平成26年度 補正予算 | 再生可能エネルギー 接続保留緊急対応補助金 | 補助金交付申請書 | |
| | | | 別紙 1-1B |

再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)
交付規程第6条に基づき、以下のとおり補助金の交付を申請します。

1 記入日 平成 27 年 12 月 28 日

※共同実施事業の場合のみ、本様式をご記入・ご提出ください。

| | | | | | |
|--------------|-----------------|---|--|-------------------------|--------------------------|
| 蓄電システム所有権者情報 | 共同申請者名 (法人名) | フリガナ キョウソウカンキョウ カブシキガイシャ 共創環境 株式会社 | | | 2 社印(社名が確認出来るもの) |
| | 法人住所 | フリガナ トウキョウト ミナトク シンバシ 〒105-0004 東京 港区 新橋 マルマルビル 建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。 〇〇〇ビル 15階 | | | 株 共 式 創 環 境 社 印 |
| | 法人 担当者情報 | 支店名・ 部署名 | フリガナ シンバシシテン ホウジンダイサンエイギョウブ 新橋支店 法人第三営業部 | 3 | |
| | 担当者 氏名 | フリガナ キンユウ タロウ 金融 太郎 | 携帯 番号 | 0 8 0 - 78 × × - 12 × × | |
| | メール アドレス | kinyu @ lease.co.jp | | | |

1 記入日を記入してください。

2 社印(予約申請時に提出した印鑑証明書と整合のとれる印)を押印してください。

3 蓄電システム所有権者の情報を漏れなく記入してください。
※担当者は、申請内容を把握したうえで申請を行ってください。
※申請者と蓄電システム所有権者が異なる場合のみ記入してください。
※蓄電システム所有権者情報欄に記載があっても、「補助金及び交付申請に関する同意書(別紙1-3)」に署名・捺印がない場合は、蓄電システム所有権者として認められません。

| | | | | | |
|---------------------|-----------------|---|---|-------------------------|--|
| 再生可能エネルギー発電設備所有権者情報 | 共同申請者名 (法人名) | フリガナ カブシキガイシャ エネルギーサプライヤーズ 株式会社 エネルギーサプライヤーズ | | | 4 社印(社名が確認出来るもの) |
| | 法人住所 | フリガナ トウキョウト チュウオウク ニホンシ 〒103-0027 東京 中央区 日本橋 マルマルビル 建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。 〇〇〇ビル 20階 | | | 株 公 司 エ ネ ル ギ ー サ プ ラ イ ヤ ー ズ |
| | 法人 担当者情報 | 支店名・ 部署名 | フリガナ ニホンシシテン ハツデンセツビマネジメントブ 日本橋支店 発電設備マネジメント部 | 5 | |
| | 担当者 氏名 | フリガナ ハツデン タロウ 発電 太郎 | 携帯 番号 | 0 8 0 - 78 × × - 43 × × | |
| | メール アドレス | saiseikano @ energy.co.jp | | | |

4 社印(予約申請時に提出した印鑑証明書と整合のとれる印)を押印してください。

5 再生可能エネルギー発電設備所有権者の情報を漏れなく記入してください。
※担当者は、申請内容を把握したうえで申請を行ってください。
※申請者と再生可能エネルギー発電設備所有権者が異なる場合のみ記入してください。

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

※一般社団法人環境共創イニシアチブが執行する再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)は、経済産業省が定めた再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)交付要綱第9条に基づく国庫補助金を、再生可能エネルギー発電設備に蓄電システムを導入しようとする方に交付するものです。

申請される方は、本申請書のコピーを取り、お手元大切に保管してください。申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を申請者に返却します。

③ 暴力団排除に関する誓約事項(別紙1-2)

誓約事項を全てお読みいただき、記載内容についてご了承のうえで、抜け漏れ、間違いのないように記入してください。

必ず記入してください。

| | | | |
|---|--------------------------|---|------------|
| 交付申請 法人申請用 | | SE 使用欄 | 管理番号 |
| 一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿 | | | |
| 平成26年度 補正予算 | 再生可能エネルギー 接続保留緊急対応補助金 | 暴力団排除に関する誓約事項 | |
| | | | 別紙 1-2 |
| 1 誓約日 平成 27 年 12 月 28 日 | | | |
| <p>当社は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。 この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなって、異議は一切申し立てません。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。))であるとき又は法人等の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。))が、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。))であるとき</p> <p>(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき</p> <p>(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき</p> <p>(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき</p> <p style="text-align: right;">以上</p> | | | |
| 役員名簿 | | 全役員名を記入してください。 記入欄が足りない場合は、本様式を複写して記入してください。 | |
| 3 法人名 | | 複数枚になる場合 枚目 / 枚中 | |
| フリガナ | | キョウソウカンキョウ カブシキガイシャ | |
| | | 共創環境 株式会社 | |
| 氏名(フリガナ) | | 氏名(漢字) | |
| | | 生年月日 和暦 年 月 日 | |
| | | 性別 | |
| | | 役職名 | |
| タヨウ タロウ | 太陽 太郎 | S 30 03 04 | M 代表取締役社長 |
| フウキ ジロウ | 風力 次郎 | S 40 01 01 | M 常務取締役 |
| シウエネ ハナコ | 省得根 花子 | H 01 12 24 | F 取締役営業本部長 |
| 4 <役員名簿について> | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・氏名カナ(半角、姓と名の間も半角で1マス空け) ・氏名漢字(全角、姓と名の間も全角で1マス空け) ・生年月日(半角、大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁半角) ・性別(半角、男性はM、女性はF) ・会社名及び役職名を記入してください。 ・外国人については、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記入してください。 | | | |
| <p>(注1) 役員名簿については、氏名カナ(半角、姓と名の間も半角で1マス空け)、氏名漢字(全角、姓と名の間も全角で1マス空け)、生年月日(半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁半角)、性別(半角で男性はM、女性はF)、会社名及び役職名を記載する。 また、外国人については、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。</p> <p>(注2) 共同実施事業者の場合、対象機器所有者が役員名簿を提出すること。</p> | | | |

1 誓約日を記入してください。

2 申請者(法人)ごとに役員名簿を作成し、役員名簿が複数枚になる場合は総枚数のうち何枚目にあたるかを記入してください。

3 法人名を記入してください。

4 予約申請時に提出した商業登記簿謄本と整合のとれる全役員名を記入してください。役職名、氏名とも商業登記簿謄本と整合が取れるように記入してください。
記入欄が足りない場合は、本様式を複写して記入してください。
※商業登記簿謄本の再提出は、不要です。

ご注意

※共同実施事業者の場合、全申請者の役員名簿を提出してください。

③ 補助金及び交付申請に関する同意書(別紙1-3)

同意事項を全てお読みいただき、記載内容についてご了承のうえで、署名・捺印をしてください。

 必ず記入してください。

 対象となる事業の場合、必ず記入してください。

| | | |
|--------------------------|----------------------------------|-------|
| 交付申請 法人申請用 | SI 使用欄 | 管理番号 |
| 一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿 | | |
| 平成26年度 補正予算 | 再生可能エネルギー補助金及び交付申請に関する同意書 | 別紙1-3 |

再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)の補助金交付申請を行うにあたり、下記の同意事項をよく読み、同意の上、署名・捺印して交付申請時にご提出ください。

以下の同意事項の内容に同意します。

1. 交付申請
申請者は、本補助金の交付規程、公募要領、申請の手引きに記載されている内容をすべて確認し、了承のうえ必要な申請書類を作成して提出すること。交付要件を満たさない申請や不備のある申請は、審査の結果、補助金交付対象とならない場合があることを承諾した上で申請を行うこと。申請書は提出前に必ず申請書の複写をとり、手元控えとすること。
2. 交付決定通知受領前の補助対象機器の設置の禁止
交付決定通知書を受領する前に補助対象機器の発注ならびに設置工事に着手した場合は、事前着工とみなし補助金は交付されないものとする。
3. 重複申請の禁止
申請者は、次のいずれかに該当するものについては、本補助金の申請をすることができない。
①本補助金の予約申請額の合計が、すでに上限金額に達している事業者の場合。
②補助対象機器が他の国庫補助事業等の補助金交付を受けている場合。
4. 申請の無効
一般社団法人 環境共創イニシアチブ(以下「SI」という)の補助金申請を行うにあたり、申請者は如何なる理由があっても、その内容に虚偽の記載をしてはならない。申請者が本同意事項およびその他の規約において認められないことを行う、あるいは行おうとした場合、または調査等により交付対象とならないことが確認された場合、SIはただちに当該申請を無効とし、当該申請者の将来における申請の受け付けを拒否することができるものとする。
5. 債権譲渡の禁止
申請者は、本補助金の申請を行うことにより発生するSIに対する債権について、第三者に対して譲渡、移転、または担保に供することはできない。
6. 申請の変更および取り下げ
申請者は、補助事業の完了までの間に事業内容の変更の可能性が生じた場合は、予めSIに報告し、その指示に従うものとする。申請者が本項に規定する連絡を怠ったことにより、SIによる申請に係る審査ができない場合、SIは当該申請者の申請を無効とすることができる。申請の取り下げまたは申請が無効にされたことによって生じた申請者の不利益に対し、SIの故意または重大過失に起因する場合を除き、SIは申請者に対して一切の責任を負わない。
7. 申請情報の訂正
SIは、提出された申請書類により申請書の記載内容が明らかに誤った情報であって、その誤りが軽微なものであることが判明した場合、その誤りについて「SIによる訂正」および「申請者に対する記載内容の変更指示」を行う権利を有する。SIは訂正した情報について、申請者に通知を行う義務を負わない。
8. 調査等への協力
SIは、本事業の適正な実施を図るため、申請者に対して必要に応じ電話による問い合わせや追加書類の提出、機器設置予定場所(住所)への立入りを含めた調査等の協力を依頼することがある。申請者は、SIの求めに応じて、これらの調査等に協力する義務を負う。
9. 免責
SIは、機器の不具合や事故、機器の販売・設置業者、申請代行者、その他の者と申請者との間に生じるトラブルや損害について一切の責任を負わない。また、SIが申請書類を受領する以前に生じた申請書類の紛失、郵送等の遅延等の事故については、SIはその一切の責任を負わず、その事故に起因して生じる当該申請者の損失に対していかなる義務も負わない。また、申請者が住所等の変更についてSIに連絡を行わなかったために、SIからの通知物または送付書類が延着、不着となった場合も、SIは当該通知物または送付書類が、通常到着すべき時に申請者に到着したものとみなし、それによって生じる当該申請者の損失に対していかなる責任、義務を負わない。
10. 個人情報の管理
SIは、本事業の実施運営にあたり、申請者から提出された個人情報について、個人情報データベースへの不正アクセスや個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏洩等の防止に関する適切な措置を行い、個人情報の保護に努めるものとする。SIは本事業を通じて取得した情報を、本事業の目的の範囲内で、個人が特定されない形でSIが開催するセミナー、シンポジウム、調査・分析等に利用することがある。また、同一の補助対象機器に対し、国から他の補助金を受けていないか、重複受給の調査を行うために利用することがある。
11. 専属的合意管轄裁判所
本同意事項に基づく補助金の申請に関して、申請者とSIとの間に生じた紛争については、東京簡易裁判所または東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とする。
12. 事業の内容変更、終了
SIは、国の協議に基づき、本事業を終了、またはその制度内容の変更を行うことができるものとする。この場合、SIは本事業の終了、停止、契約の変更等によって申請者に何らかの損害、不利益が生じた場合であっても、当該損害等がSIの故意または重大過失による債務不履行または不法行為に起因するものでない限り、一切の責任を負わないものとする。事業の変更および本同意事項の変更についてはSIホームページおよびその他の告知物等で変更内容を公表した後は、変更の事実およびその内容を承諾したものとみなす。

上記の同意事項の内容に同意します。

| | | | |
|-------------------------|----------------------|--|----------------------|
| ▼申請する法人担当者が必ず署名・捺印ください▼ | | ▼共同実施事業の場合 蓄電システム所有者が必ず署名・捺印ください▼ (申請者が蓄電システム所有者に依頼する場合のみ記入) | |
| 1 法人担当者 署名・捺印 | 担当者名 環境 次郎 | 2 蓄電システム 所有者 署名・捺印 | 担当者名 金融 太郎 |

申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。
申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を申請者に返却します。

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

1
申請者本人が**直筆**で署名してください。
捺印(認印可)は朱印でしてください。
※ワープロ入力不可です。

2
共同実施事業の場合は蓄電システム所有者(担当者)が**直筆**で署名してください。
捺印(認印可)は朱印でしてください。
※「補助金交付申請書(別紙1-1B)」の蓄電システム所有者情報欄に記載があっても、この欄に署名・捺印がない場合は蓄電システム所有者として認められません。
※ワープロ入力不可です。

④ 実施計画書(別紙2-1)

本手引書や公募要領等を参照しながら、抜け漏れ、間違いのないように記入してください。

| | | | |
|---|--|--|---|
| 交付申請 法人申請用 一般社団法人 環境共創イニシアティブ 代表理事 殿 | | SII 管理番号 使用欄 | |
| 平成26年度 補正予算 | | 再生可能エネルギー 接続保留緊急対応補助金 | |
| 再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業) 交付規程第6条に基づき、以下のとおり補助金の交付を申請します。 | | 実施計画書 | |
| 別紙2-1 | | 1 記入日 平成 27 年 12 月 28 日 | |
| 認定日 | 平成 26 年 7 月 10 日 | 発電設備区分 | <input checked="" type="checkbox"/> 太陽光 <input type="checkbox"/> 風力 |
| 設備ID | A123456A89 | 発電出力 | 10,000 kW |
| 発電事業者名 | 株式会社 環境共創 | | |
| 設備所在地 | フリガナ トウキョウト チュウオウク ギンザ 〒 104-0061 東京 都 中央 市区 銀座〇-〇-〇 | | |
| | マルマルマルビル 建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。 | | |
| | 〇〇〇ビル 5階 | | |
| 4 系統連系 申込日 | 平成 26 年 11 月 21 日 | | |
| 5 電気 事業者名 | <input type="checkbox"/> 北海道電力 <input type="checkbox"/> 東北電力 <input checked="" type="checkbox"/> 東京電力 <input type="checkbox"/> 中部電力 <input type="checkbox"/> 北陸電力 <input type="checkbox"/> 関西電力 <input type="checkbox"/> 中国電力 <input type="checkbox"/> 四国電力 <input type="checkbox"/> 九州電力 <input type="checkbox"/> 沖縄電力 <input type="checkbox"/> その他 () | | |
| | 配線種別 | <input checked="" type="checkbox"/> 全量 <input type="checkbox"/> 余剰 電圧区分 <input type="checkbox"/> 低圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 特高 | |
| 6 系統連系 工事負担金 | 1 0 0 0 0 0 0 0 円 (税抜) | | |
| 7 供給開始予定日 | 平成 28 年 12 月 20 日 | | |
| 平成29年1月31日(火)までに供給を開始出来ない場合は、その理由を必ず記載してください。 | 平成29年1月31日(火)までに供給を開始出来ない場合は、その理由を必ず記載してください。 | | |

必ず記入してください。

対象となる事業の場合、必ず記入してください。

1 記入日を記入してください。

2 発電設備区分欄の該当するものにレ点を入れてください。

3 電気事業者が発行した「系統連系に係る契約の案内文書」に記載されている、認定日、設備ID、発電出力、発電事業者名、設備所在地の情報を漏れなく転記してください。
 ※「系統連系に係る契約の案内文書」に記載のない情報がある場合は、「再生可能エネルギー発電設備の認定について」に記載されている情報を転記してください。

4 「系統連系に係る契約の案内文書」に記載されている系統連系申込日を記入してください。

5 電気事業者名、配線種別、電圧区分にレ点を入れてください。
 電気事業者名がその他の場合は、カッコ内にその電気事業者名称を記入してください。

6 系統連系工事負担金を税抜で記入してください。系統連系工事負担金の支払いが発生しない場合は、「0」を記入してください。

7 供給開始予定日を記入してください。
 ※予約申請時に申告した供給開始日より遅延する場合は、SIIへ連絡してください。
 また、その際には「再生可能エネルギー発電設備供給開始日遅延届出書」をHPよりダウンロードし、作成、提出してください。

④ 実施計画書(別紙2-2)

本手引書や公募要領等を参照しながら、抜け漏れ、間違いのないように記入してください。
パッケージ型番が複数ある場合は、1つの型番につき1枚起票してください。

必ず記入してください。

| | | | |
|--|--------------------------|-------------------|------|
| 交付申請 | 法人申請用 | SII 使用欄 | 管理番号 |
| 一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿 | | | |
| 平成26年度 補正予算 | 再生可能エネルギー 接続保留緊急対応補助金 | 実施計画書 | |
| 再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業) | | 別紙2-2 | |
| 交付規定第6条に基づき、以下のとおり補助金の交付を申請します。 | | | |
| 1 記入日 | | 平成 27 年 12 月 28 日 | |

| | | |
|--------------------------|--|--------------------------------|
| 設置所在地 | 〒 104-0061 東京都 中央区 | 2 複数枚になる場合 枚目 / 枚中 |
| | 銀座 マルマルビル 銀座0-0-0 ○○○ビル 5階 | 枚目 / 枚中 |
| メーカー名 | 株式会社 バッテリーシステム | |
| パッケージ型番 | ABC123 | |
| 3 蓄電池種類 | <input checked="" type="checkbox"/> リチウムイオン <input type="checkbox"/> NAS <input type="checkbox"/> レドックスフロー <input type="checkbox"/> ニッケル水素 <input type="checkbox"/> 鉛 <input type="checkbox"/> その他 () | |
| 電力変換装置 について | 再生可能エネルギー発電設備 の電力変換装置と一体型か <input checked="" type="checkbox"/> 一体型である <input type="checkbox"/> 一体型でない | |
| 定格出力 (系統側) (1台あたり) | 3,000 | kW |
| 蓄電容量 (1台あたり) | 3,000 | kWh |
| 4 火災予防条例で 定める安全基準 | <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 対象外 <input checked="" type="checkbox"/> 火災予防条例で定める安全基準に準拠 <input type="checkbox"/> 「昭和四十八年二月十日消防庁告示第二号蓄電池設備の基準 第二の二」に準拠 | |
| 着工予定日 | 平成 28 年 2 月 15 日 | 引渡し完了 予定日 平成 28 年 11 月 20 日 |

1 記入日を記入してください。

2 異なる蓄電システムのパッケージ型番が複数あり、本様式が複数枚になる場合は総枚数のうち何枚目にあたるかを記入してください。

3 蓄電システム情報について漏れなく記入してください。蓄電池種類欄、電力変換装置について欄の該当するものにレ点を入れてください。
※定格出力は、カタログ、仕様書に記載されている系統側の出力(kW)を記入してください。
※蓄電容量は、カタログ、仕様書に記載されている定格容量(kWh)を記入してください。
※定格出力、蓄電容量は1台あたりの数値を記入してください。
※カタログ、仕様書に定格出力や定格容量の記載がない場合は、メーカーに問い合わせてください。

4 火災予防条例で定める安全基準欄の該当するものにレ点を入れてください。(公募要領P.7参照)
※火災予防条例で定める安全基準欄で、「対象」を選択した場合は、安全基準欄で「火災予防条例で定める～」を選択する必要があります。
※火災予防条例で定める安全基準欄で、「対象外」を選択した場合は、安全基準欄で「昭和四十八年～」を選択する必要があります。
※火災予防条例で定める安全基準欄で、「対象外」を選択した場合は、工事費は補助対象外になります。

| | | | |
|----------------------------------|---|--|-----------|
| 5 ① | 補助対象機器費 金額(1台あたり) | 6000000000 | 円 (税抜) |
| 6 ② | 再生可能エネルギー 発電設備の 電力変換装置控除 (1台あたり) | 3000000000 | 円 (税抜) |
| 7 ③ | 台数 | 1 | 台 |
| ①(円) - ②(円) × ③(台) の金額を記入してください。 | | | |
| 8 ④ | 補助対象機器費 金額合計 | 5700000000 | 円 (税抜) |
| 9 | 補助率 | <input type="checkbox"/> 1/3以内(大企業) <input checked="" type="checkbox"/> 1/2以内(中小企業等) | |
| ④(円) × 補助率 補助上限額を計算した値を記入してください。 | | | |
| 10 | (型番に対する) 補助金申請額 | 2850000000 | 円 (税抜) |

【ご注意】
②は蓄電システムの電力変換装置が再生可能エネルギー発電設備の電力変換装置と一体型の場合のみ、ご記入ください。

5 同一のパッケージ型番の蓄電システムを複数導入する場合、1台あたりの補助対象機器費を記入してください。

6 再生可能エネルギー発電設備の電力変換装置が蓄電システムの電力変換装置と一体型の場合は、電力変換装置の定格出力(系統側)1kWあたり1万円を補助対象機器費から控除してください。(公募要領P.9参照)

7 上記パッケージ型番の蓄電システムの導入台数を記入してください。

8 設備機器・補助金情報の①～③を(①-②)×③に沿って計算してください。

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。
※一般社団法人環境共創イニシアチブが執行する再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)は、経済産業省が定めた再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、再生可能エネルギー発電設備に蓄電システムを導入しようとする方に交付するものです。

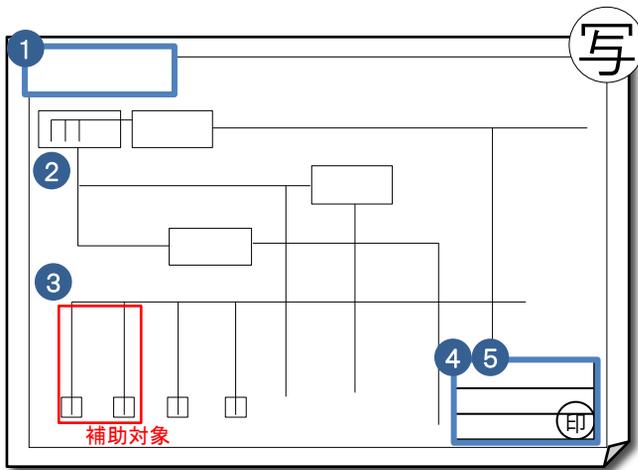
申請される方は、本申請書のコピーを取り、お手元に大切に保管してください。
申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を申請者に返却します。

10 次のうちいずれか低い方の金額を記入してください。
・「④補助対象機器費金額合計」欄の金額×補助率
・パッケージ型番ごとの蓄電容量(kWh)×台数×15万円
なお、新設する再生可能エネルギー発電設備の出力1kWあたりの補助上限(1kWあたり30万円)は、この様式では扱いません。

9 「補助金交付申請書(別紙1-1A)」の企業規模の企業分類と同一の内容を選択してください。

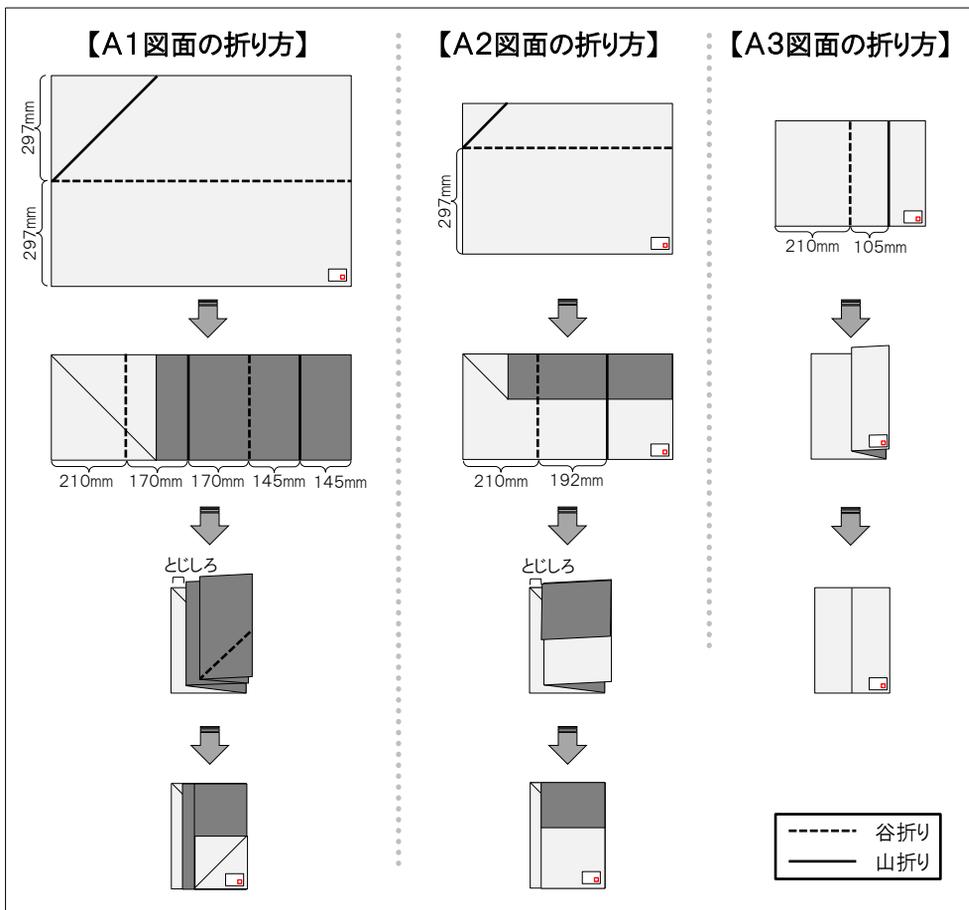
⑤ 単線結線図(写)

電気事業者と系統連系に係る契約が締結された再生可能エネルギー発電設備と蓄電システムの接続状況がわかる図面の写しを提出してください。



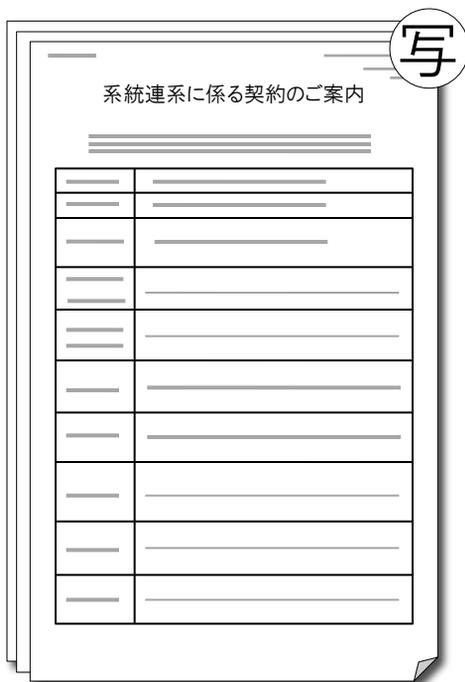
- 1 申請者宛に提出されたかが明確になっていることを確認してください。
- 2 文字や線が鮮明で見やすいものであることを確認してください。
- 3 再生可能エネルギー発電設備と蓄電システムの関係が明記されている単線結線図の写しを提出してください。
補助対象範囲は赤で明示してください。
- 4 次の2点があることを確認してください。
(1) 図面作成者(社名)の記載
(2) 図面作成者の出図印または検印
- 5 図面作成者が販売業者以外の場合は、4に加え、次の2点があることを確認してください。
(1) 販売業者(社名)の記載
(2) 販売業者の検印

■ 大判書類は、下図を参考にA4タテに折り込んでください。



⑥ 電気事業者が発行した系統連系に係る契約の案内文書(写)

電気事業者から受領した系統連系に係る契約の案内文書(一式)の写しを提出してください。



⑦ 系統連系工事負担金払込証明書(写)

系統連系に係る工事負担金がある場合は、電気事業者へ振込を行った証明書類の写しを提出してください。

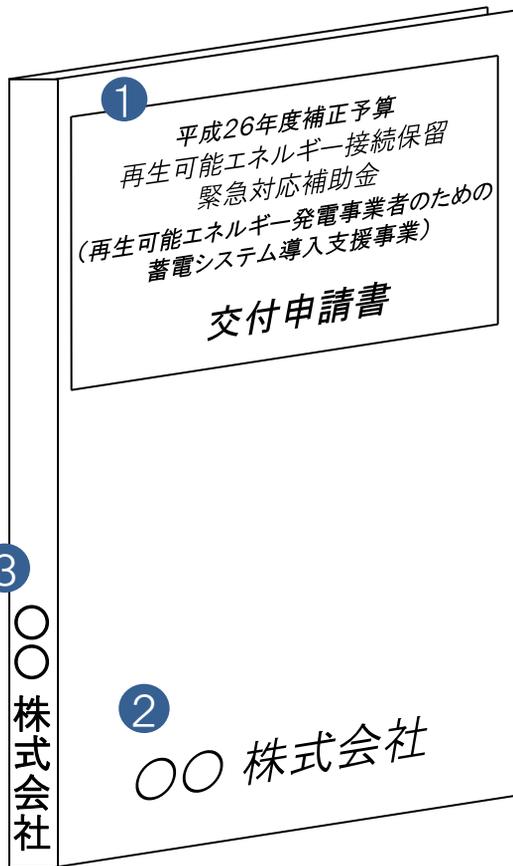


1 受領印があることを確認してください。

3. 交付申請書類 提出方法

ファイルの作成方法

(1) 表紙・件名

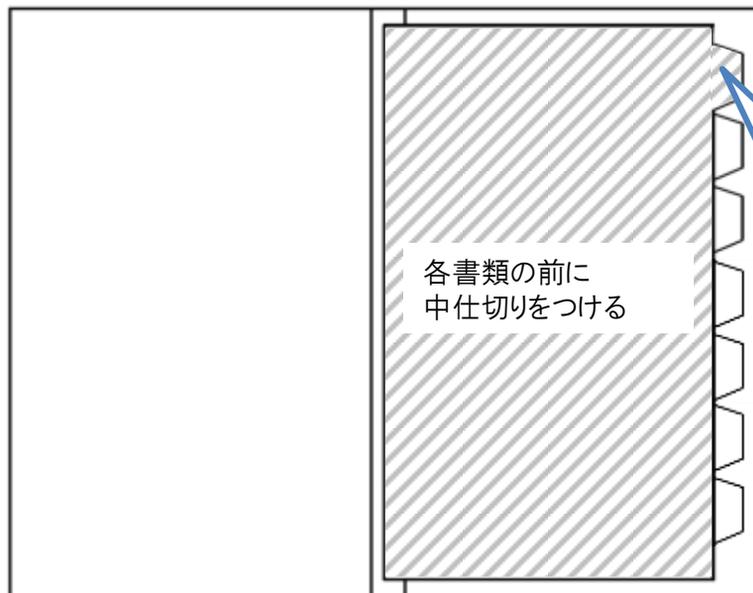


指定ファイル：A4版・2穴タイプ

※ 背表紙があるファイルを使用してください。

- ・ 申請書類はA4版のファイル(2穴タイプ)で綴じ、表紙には以下の項目を記入してください。
 - ① 補助金名と申請種別(交付申請書)
 - ② 申請者名背表紙には以下を記入してください。
 - ③ 申請者名
- ・ ファイルは、ファイリングする書類に応じた厚さにしてください。
- ・ 全ての書類には穴を開け、直接ファイリングしてください(クリアフォルダには入れない)。
- ・ 書類の左側には十分な余白をとり、記入部分に穴がかからないようにしてください。
- ・ 袋とじは不可。
- ・ 書類のホッチキス留めは不可。
- ・ 提出書類は、原本を提出し、手元に複写を保管してください。
- ・ 本手引書P.18の「4.提出書類チェックシート」No.の順番にファイルしてください。

(2) まとめ方



各書類の前には、該当する書類No.と書類名称(本手引書P.18「4.提出書類チェックシート」参照)を記入したインデックスつきの中仕切りを挿入してください。(書類自体にはインデックスをつけない。)

送付先と注意事項

■申請書の提出先

〒100-8692
日本郵便株式会社 銀座支店 私書箱636号
一般社団法人 環境共創イニシアチブ 審査第三グループ 宛

**「再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業」
交付申請書在中**

交付申請締切
予約決定日から90日以内
または
平成28年12月28日(水)
17:00必着のいずれか早い日

※ 必ず**朱書き**で「再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業」交付申請書在中と封筒に記入してください。

■補助金申請に関する問い合わせ先

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金
(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)

補助金申請に関するお問い合わせ窓口
TEL:03-5565-4660
電話受付時間 10:00~12:00、13:00~17:00
(土曜、日曜、祝日、年末年始を除く)

ご注意

- ※公募要領に記載されている内容をあらかじめよく確認してください。
- ※SIIから申請者に対し申請書を受け取った旨の連絡は致しません。
必ず配送履歴の追える書留等で提出してください。
- ※送料は送付元のご負担となります。
- ※問い合わせ等の際に必要なため、**申請書類一式のコピーを財産処分制限期間(6年)の間必ず保管してください。**
- ※原則として書類の差し替えについては応じられません。(SIIが求める場合を除く。)
- ※申請書類の記述内容に虚偽が認められた場合は、申請を受理しません。
- ※申請書類が、公募要領に従っていない場合や重度の不備がある場合は、申請を受理しない場合があります。

4. 提出書類チェックシート

<書類提出の前に確認してください。>

◎ファイル作成の際は、No.順でファイリングしてください。

| No. | 法人 | 書式 | 書類名称 | 特にご注意いただきたいチェックポイント | チェック |
|-----|----|----|---------------------------------|--|--------------------------|
| | | | 全ての提出書類 | <input checked="" type="checkbox"/> 予約申請時から変更になった事項はありませんか？ 変更の大小にかかわらず、変更がある場合には、交付申請前にSIIに連絡のうえ、必要な手続きを完了してください。 | <input type="checkbox"/> |
| 1 | ○ | 指定 | 補助金交付申請書 (様式第1) | <input type="checkbox"/> 予約申請時に提出した書類と整合がとれる表記や押印になっていますか？ | <input type="checkbox"/> |
| | ○ | 指定 | 補助金交付申請書 (別紙1-1A) | <input type="checkbox"/> 全ての欄に、漏れなく、正確に記入されていますか？ <input type="checkbox"/> 予約申請時に提出した書類と整合がとれる表記や押印になっていますか？ <input type="checkbox"/> 設備機器・補助金情報欄は正しく記入されていますか？ 申請額の算出について再度ご確認ください。 | <input type="checkbox"/> |
| 2 | ● | 指定 | 補助金交付申請書 (別紙1-1B) | <input type="checkbox"/> 必要な欄に、漏れなく、正確に記入されていますか？ <input type="checkbox"/> 予約申請時に提出した書類と整合がとれる表記や押印になっていますか？ | <input type="checkbox"/> |
| 3 | ○ | 指定 | 暴力団排除に関する誓約事項 (別紙1-2) | <input type="checkbox"/> 全ての欄に、漏れなく、正確に記入されていますか？ <input type="checkbox"/> 予約申請時に提出した商業登記簿記載の役員名と整合がとれる表記になっていますか？ | <input type="checkbox"/> |
| | ○ | 指定 | 補助金及び交付申請に関する同意書 (別紙1-3) | <input type="checkbox"/> 申請に関わる方全員の直筆署名と捺印がありますか？ | <input type="checkbox"/> |
| 4 | ○ | 指定 | 実施計画書 (別紙2-1) | <input type="checkbox"/> 系統連系に係る契約の案内文書の内容と合致していますか？ | <input type="checkbox"/> |
| | ○ | 指定 | 実施計画書 (別紙2-2) | <input type="checkbox"/> パッケージ型番ごとに1通の書類が作成されていますか？ <input type="checkbox"/> 一番下の「(型番に対する)補助金申請額」には、その上の(①-②)×③の金額と、(蓄電容量×15万円)の金額の、いずれか低い金額が記入されていますか？ | <input type="checkbox"/> |
| 5 | ○ | 自由 | 単線結線図(写) | <input type="checkbox"/> 文字や線は鮮明に読み取れるものになっていますか？ <input type="checkbox"/> 補助対象範囲は赤で示してありますか？ <input type="checkbox"/> 大判図面を無理に縮小していませんか？ 大判図面のままの提出で構いません。A4サイズに折たたんでファイルしてください。 <input type="checkbox"/> 宛先の記載、及び図面作成者(社名)の記載と押印はありますか？ | <input type="checkbox"/> |
| 6 | ○ | 自由 | 電気事業者が発行した 系統連系に係る契約の案内文書(写) | <input type="checkbox"/> 書類は一式全て揃っていますか？ | <input type="checkbox"/> |
| 7 | ● | 自由 | 系統連系工事負担金払込証明書(写) | <input type="checkbox"/> 系統連系に係る工事費負担金を払込済であることが確認できる書類ですか？ | <input type="checkbox"/> |

- 必須提出
- 必要な場合のみ提出

- 指定 SII指定様式
- 自由 自由書式

注意)その他必要に応じて、SIIより書類の追加提出を求める場合があります。